

公共施設適正化検討委員会

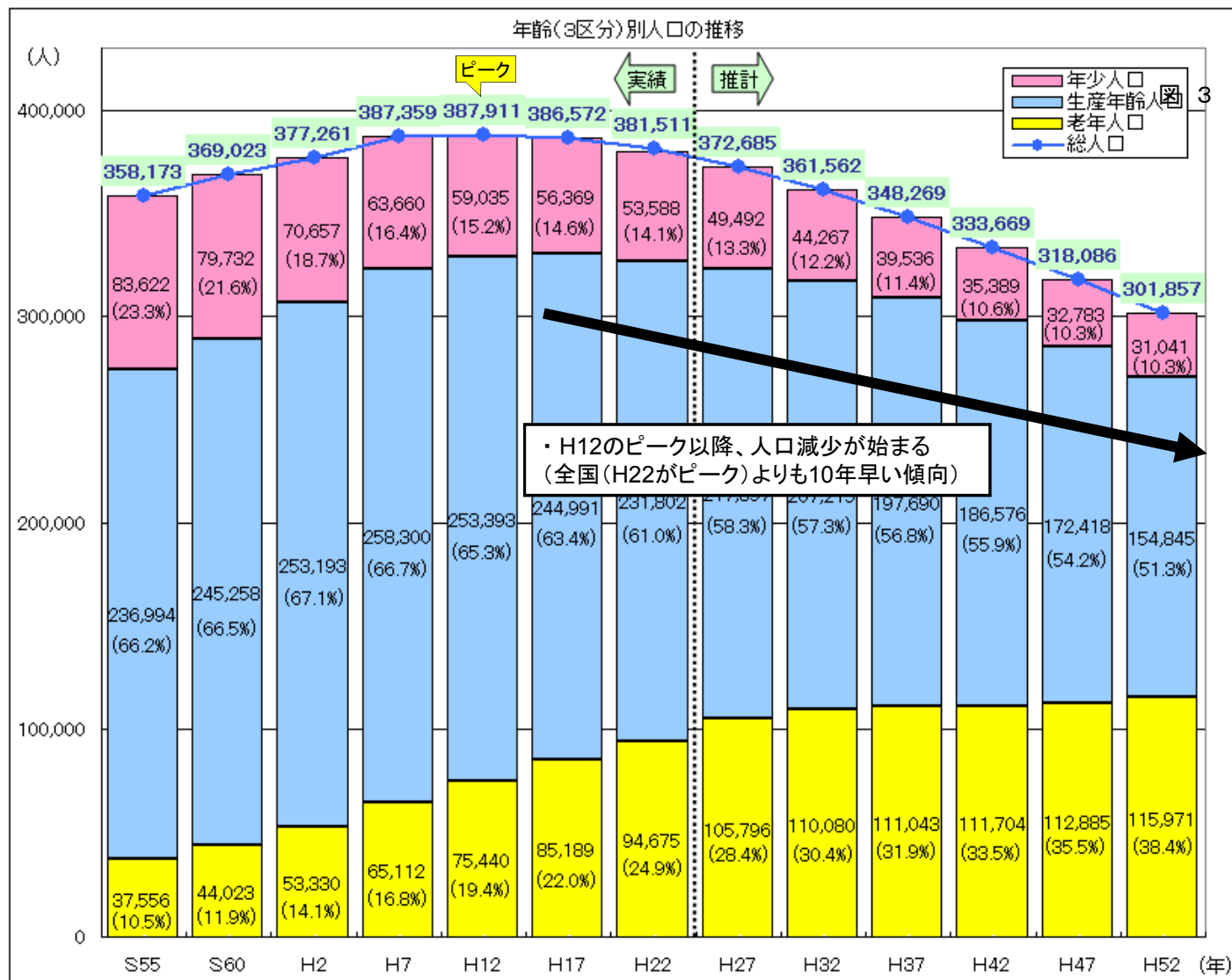
長野市人口ビジョン
長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

長野市企画政策部人口減少対策課

平成27年7月21日

長野市の人口

- ・平成52年の長野市の総人口は、301,857人となり、平成22年と比較して79,654人減少する見込み(およそ21%減少)。
- ・老年人口は21,296人増加するのに対し、生産年齢人口は76,957人、年少人口は22,547人減少し、高齢化率はおよそ25%から38%へと高まる見込み。



※ 昭和55年から平成22年までの総人口には、年齢不詳が含まれるため、年齢3区分別人口の合計と一致しない。

【資料】実績：国勢調査結果、推計：国立社会保障・人口問題研究所 H25.3公表『日本の地域別将来人口推計』

人口減少に挑む長野市長声明 —人口減少への反撃—

2

長野市の総人口は、国勢調査結果によると平成12年をピークに減少が始まっています。平成22年の国勢調査結果に基づく将来人口推計によると、今後30年間に約8万人の減少が見込まれています。

また、年少人口は、昭和60年以降減少傾向にあるとともに、高齢化率は上昇傾向にあります。このような状況や推計を市民の皆様と共有し、みんなで前向きに人口減少対策に挑んでいきたいと思っております。

そこで、まず行政としての役割や実行できる手立てを考え、元気と活力があふれるまちを目指して、以下の3つの施策に力点を置き、人口の減少に歯止めをかけていくという強い決意を発表します。

- ・健康長寿、少子化対策、企業誘致などを推進し、「定住人口の増加」を図ります。
- ・新幹線延伸に伴う賑わいを生む観光などを推進し、「交流人口の増加」を図ります。
- ・中山間地域活性化や農林業振興などを推進し、「特色ある地域づくり」を図ります。

これらを実現するため、人口減少対策を総合的に推進する部局横断組織、「人口減少対策本部」を10月1日に設置します。同時に、企画政策部企画課内に人口減少対策室を置き、その事務を担当させます。

また、来年度予算の編成に向け、3つの施策を実現する事業の創設や促進を図るよう、庁内に指示しました。

今後は、国や県の動きを注視しながら、必要に応じて要望を行うなど、周辺市町村とも連携して、人口減少対策を講じてまいります。

まち・ひと・しごと創生法の概要

目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

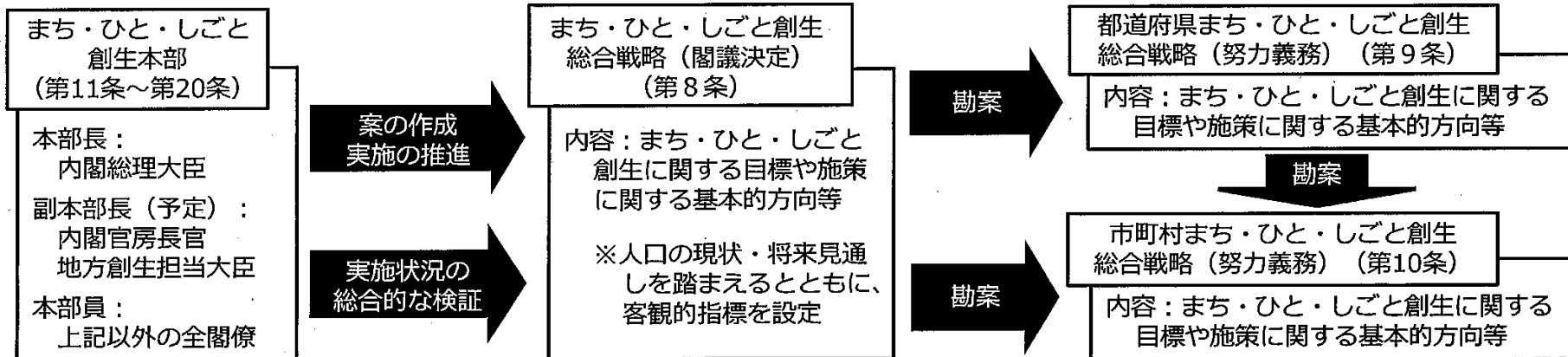
まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念（第2条）

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備
- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める



施行期日：公布日（創生本部・総合戦略に関する規定は、公布日から1か月を超えない範囲内で政令で定める日）

国と地方における人口ビジョン・総合戦略の構成イメージ

国

長期ビジョン【2060年まで】

中長期展望

I. 人口減少問題の克服
 ◎2060年に1億人程度の人口を確保

- ◆ **人口減少の防止**
 ・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率) = 1.8
- ◆ **「東京一極集中」の是正**

II. 成長力の確保
 ◎2050年代に実質GDP成長率 1.5~2%程度維持

総合戦略【2019年度までの5か年】

基本目標

- 地方における安定した雇用を創出する
 ◆ 若者雇用創出数(地方) 2020年までの5年間で30万人 等
- 地方への新しいひとの流れをつくる
 現状: 東京圏年間10万人入超
 ◆ 地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
 ・地方→東京圏転入 6万人減
 ・東京圏→地方転出 4万人増
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 ◆ 結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
 ◆ 夫婦子ども数予定(2.12)実績指標 95%(2010年93%) 等
- 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
 ◆ 地域連携数など
 ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

政策パッケージ

- 農林水産業の成長産業化: 6次産業市場10兆円: 就業者数5万人創出
- 訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年1.4兆円): 雇用者数8万人創出
- 地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援: 雇用者数8万人創出
- 地方移住の推進: 年間移住あっせん件数11,000件
- 企業の地方拠点強化: 拠点強化件数7,500件、雇用者数4万人増加
- 地方大学活性化: 自県大学進学率割合平均38%(2013年度32.9%)
- 若い世代の経済的安定: 若者就業率78%(2013年度75.4%)
 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援
 ・支援ニーズの高い妊産婦への支援率100%
- ワーク・ライフ・バランス実現: 男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)
- 「小さな拠点」の形成: 「小さな拠点」形成数
- 定住自立圏の形成促進: 協定締結等圏域数(140圏域)
- 既存ストックのマネジメント
 ・中古・リフォーム市場額20兆円(2010年10兆円)

都道府県・市町村

地方人口ビジョン【2060年までを基本】

中長期展望

I. 人口の現状分析
 ・人口動向や将来人口推計の分析

II. 人口の将来展望
 ・目指すべき将来の方向性や施策の方向性を踏まえた人口の将来展望

地方版総合戦略【2019年度までの5か年】

基本目標(注1)と基本的方向(注2)
 (注1)実現すべき成果(アウトカム)に係る数値目標を設定(定性目標の場合は客観的な指標を設定)
 (注2)目標達成のために講ずべき施策の方向を記載

- 地方における安定した雇用を創出する
- 地方への新しいひとの流れをつくる
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

具体的な施策
 ※施策ごとに重要業績指標(KPI)を設定。

「長野市人口ビジョン」及び「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

策定の趣旨

策定方針（平成27年6月2日 制定）

少子高齢化及び人口減少を克服し、将来世代に活力ある地域社会を引き継いでいくために、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示した「長野市人口ビジョン」と、今後5か年に実施する施策を体系的にまとめた「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する方針を定める。

総合戦略策定の視点

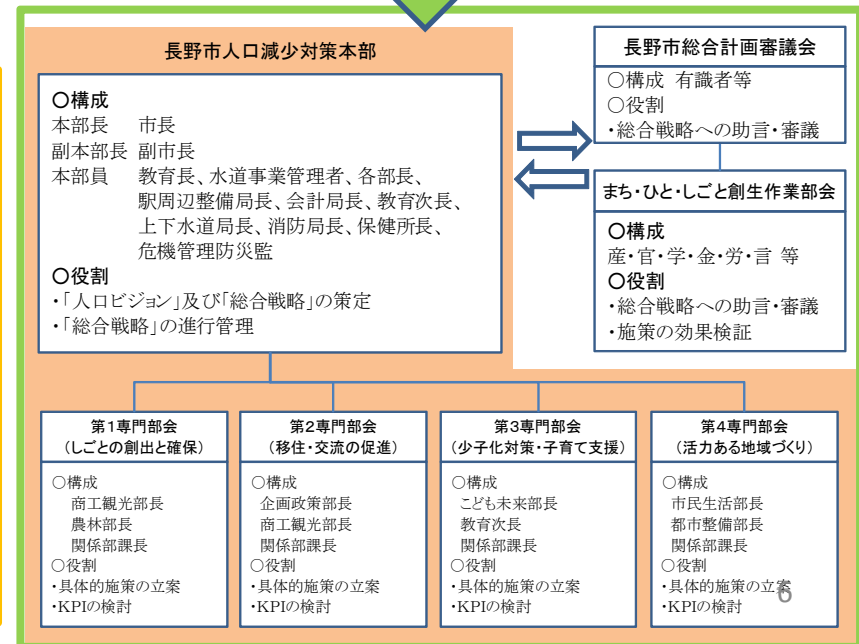
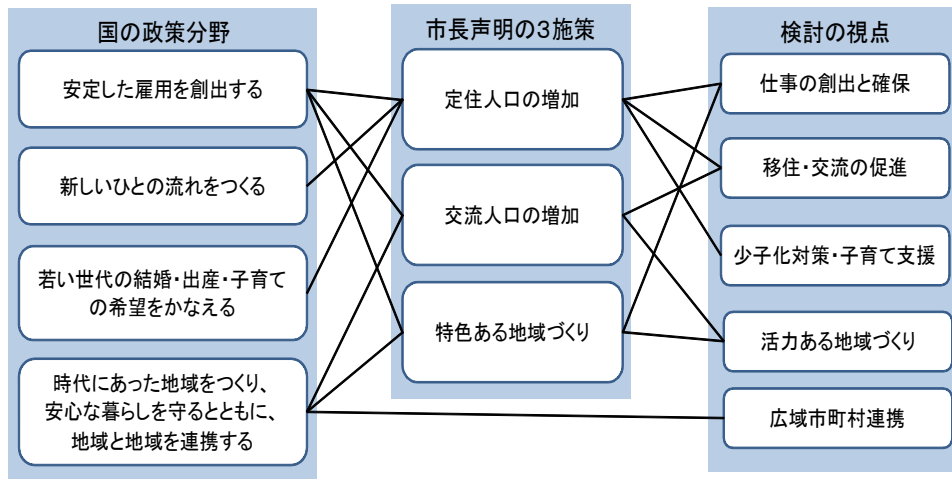
国の総合戦略に掲げられた政策分野を基本として、そこに含まれる市長声明の3施策を勘案し、次の視点により検討する。

- (1) 仕事の創出と確保
- (2) 移住・交流の推進
- (3) 少子化対策・子育て支援
- (4) 活力ある地域づくり
- (5) 広域市町村連携

総合戦略策定体制

- 長野市人口減少対策本部を中心に策定
- 本部の下に、4つの専門部会を設置
- 産・官・学・金・労・言など幅広い分野の意見を反映するために、「まち・ひと・しごと創生作業部会」を設置し、施策について助言、審議などを行う

【国の政策分野・市長声明の3施策と検討の視点の関係】



平成27年度 人口ビジョン・総合戦略策定スケジュール

